

令和7年10月27日(月)

◆公式代表団一行は、茶谷東山動物園長とともに、シドニーからタスマニア州へ移動し、動物園施策調査として、ホバート近郊のボノロング野生動物保護区の視察のほか、タスマニアデビルに関する専門家から説明を聴取し、意見交換を行った後、タスマニア州からシドニーへ戻った。

ボノロング野生動物保護区(動物園施策調査)

■時 間 10月27日(月)午前10時15分～午後0時20分

■場 所 ボノロング野生動物保護区

■対応者 ジョナサン・トーマス氏(保護区の責任者)

■ボノロング野生動物保護区について(概要)

ボノロング野生動物保護区は、タスマニア州ホバート郊外にある野生動物の保護施設であり、交通事故などで怪我をしたり、孤児になった野生動物を保護し、リハビリテーションを行い、野生に戻す活動を24時間体制で行っている施設である。

タスマニア固有種のタスマニアデビルをはじめ、ウォンバット、ハリモグラなど、多くの保護動物が自然に近い環境で暮らしており、特にタスマニアデビルの保護と繁殖に力を入れている。

動物の福祉や保護に関する教育プログラムが提供されており、動物たちの背景や未来について学ぶことができる。入場料は保護活動の資金に充てられている。



■視察の概要

野生動物保護区は、政府からの補助を受けることなく運営している。オーストラリア、タスマニアの動物の関連グッズを販売しているショップの売

上は保護区の運営費用に充てられる。また、保護区の写真集、園内の看板などは全て企業の寄附により設置されている。

ウォンバット、タスマニアデビル、ハリモグラなど保護されている動物について説明を聴取した後、実際に保護施設の様子を視察するため、入場者向けの英語によるツアーに参加した。

■視察の様子(概要)



【生後14か月のウォンバット
この2倍程度まで成長する】



【ハリモグラがエサを食べる様子】



【タスマニアデビル】



【タスマニアデビルのワクチン接種に
使用する捕獲罠】

タスマニアデビルの専門家によるレクチャー、意見交換

■時 間 10月27日(月)午後2時10分～午後4時15分

■場 所 The Old Woolstore Apartment Hotel 会議室

(ホバート市内)

■応対者

インプレッシブタスマニア 代表 沢田 雅子 氏

Save the Devil Appeal 代表 レベッカ・キャットヒル氏(オンライン)

タスマニア大学准教授 アンディ・フライズ氏(オンライン)

午前のボノロング野生動物保護区における視察後、ホバート市内のホテルへ移動し、タスマニア州における絶滅を回避するためのリスク分散と種の保存を進める取組について、沢田氏のほかタスマニアデビルの保全に関わる専門家からオンラインによるヒアリングを行った。

■ヒアリングの概要

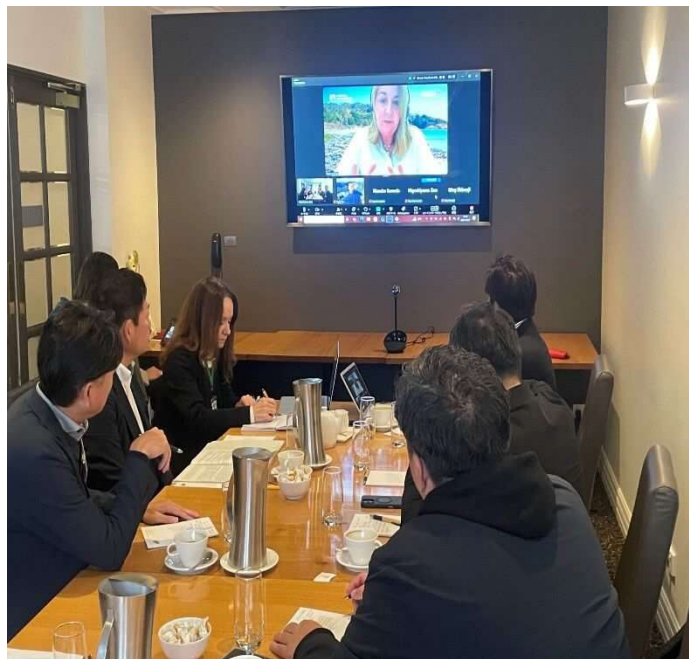
【①レベッカ・キャットヒル氏】

本日は我々の Save the Devil Appeal の運動についてご紹介できることを大変うれしく思っている。タスマニア州におけるタスマニアデビルの保全活動は、2003年から行われており、その約7年前(1996年頃)に顔面腫瘍症が発見されたことを契機としている。

我々のミッションは、絶滅の危機に瀕しているタスマニアデビルの研究及び保全のための資金を集めることである。

州政府によるタスマニアデビルフォーラムが別があり、そこと並行して保全活動を行っているが、我々のタスマニアデビルアピールプログラムは、州立タスマニア大学が母体となって運営している。

このアピールで集めた資金は、研究者の奨学金など研究



支援のため、譲与金や助成金として、研究者に配分しており、タスマニアデビルの生態系の損失、顔面腫瘍症の解決策を発見する目的で使っている。我々が市民からいただいた寄付金は研究者に直接渡される。政府などに対しては、地域社会の根強いサポートがあるということを示している。結果として、他の助成金の獲得とか研究費の取得を可能にしており、そのような意味でも貢献している。

設立後、810万ドル強の資金を集めており、その用途は、助成金を受ける組織や研究者の徹底した審査プロセスを経て決まる。

資金は重点分野に割り当てる。具体的には①ワクチンの研究開発、②人間による脅威を測定し、それを最小限にとどめるためのリスク管理、③顔面腫瘍症のインパクトを測定した上でマッピングをしていき、そのインパクトを最小限にとどめる対策の検討、④病気に対する耐性や野生に返すことによる影響の予測である。

このような重点分野の研究を行うようになったのは、数年前からであるが、当初はその繁殖方法や仕組みを理解することに焦点を当てていた。近年はより細かく的を絞った研究に重点を置いており、とりわけワクチン開発に力を入れている。

このような活動を可能にしているのが、法人をはじめとする学校の子どもたちへの支援や、国内外からの様々な組織、政府機関も含めて手厚いサポートによる恩恵を享受している。

このタスマニアデビルアピールプログラム及び政府のタスマニアデビルアピールについて、以前から非常に協力的なパートナーになってくれているのが日本の多摩動物公園である。日本の多摩動物公園は本当に力強いパートナーで、その提携、協力関係を極めて重要視している。

以上、簡単にこのアピールでどのような活動をして、どのような力強いパートナーの協力によって活動できているかという概要的な紹介をさせていただいた。

■質疑応答(概要)

(質 問)

多摩動物公園がよいパートナーであるということをご紹介していただいたが、多摩動物公園からの協力とは具体的にどのようなものであるか。

(回 答)

多摩動物園とのパートナーシップがスタートしたのが2017年であり、それ以降多摩動物園において、私どものタスマニアデビルアピールのために少しずつ資金集めのプログラムを実施してもらっている。多摩動物公園で約5万ドルの資金を募金で集めていただき、研究活動に割り当てている。

(質 問)

午前に訪問したボノロング野生動物保護区では、政府からの資金援助はほとんどないと伺ったが、州政府の考え方、立ち位置、役割について伺いたい。活動資金は寄付やサポートでしっかり賄えているため必要がないということであるのか、政府は資金提供とは異なる活動をするべきであるということであるのか、その相互の役割を伺いたい。



(回 答)

州政府の役割は、保険的な存在になる個体の管理、野生のタスマニアデビルのマネジメント、その戦略的な枠組みを設定することであり、これらはタスマニアデビルプログラムなどといった政策に基づいて行っていると認識している。私どもがタスマニアデビルアピールとして果たしている役割は、その資金を集めて、重要な研究テーマ(ワクチン開発など)のためにそれを提供していくことである。

ボノロング野生動物保護区の役割は、道端などで自動車にはねられて怪我をしている個体などの一時処置だけではなく、リハビリを行い、野生に返していくことに加え、コミュニティーエンゲージメント(地域社会への啓蒙活動)をすることであると考えている。

【②アンディ・フライズ氏】

私はタスマニアデビルのためのワクチン開発チームを率いている。我々が世界の多くのサポーターの力によって活動ができており、そのようなグロー

バルな強いネットワークを持っているのが大きな強みである。

タスマニアデビルの顔面腫瘍病は2種類あり、1つめの種類は1996年に、2つ目の種類は2014年にそれぞれ発見された。どちらも顔に腫瘍ができる点で共通しているが、飢餓が原因で死ぬか、臓器へ広がって死ぬかという点で異なる。

顔面腫瘍病の予防策として、各個体にワクチンの予防接種用への注射を打つことは現実的に困難であるため、別の方法で予防接種させる方法を見つけていかなければならない。

そのような中で我々は、タスマニアデビルの餌にワクチンを付着させ、その餌を摂取させることでワクチンを接種させる形を考えたが、タスマニアデビル以外の動物が餌を食べ、ワクチンを接種してしまうことがあったため、AIを活用して、よりよいソリューションを検討し始めた。

ボノロング野生動物保護区で罾の現物をご覧になったと思うが、罾にはカメラとマイクロチップを搭載しており、かかった動物がタスマニアデビルであるかどうかを確認し、タスマニアデビルであると特定できれば、スキャナで情報を読み取って、その情報をオンラインのダッシュボード宛に送信することとしている。

人間のウィルスを改造して、タスマニアデビルの顔面腫瘍の細胞に類似するものを作り、それを使ってワクチンを作っている。そうすることで免疫が働くようになる。そのウィルスに接触し、そのウィルスがタンパク質を生成したときに動物の免疫系統がそれを攻撃しなければならないということを認識すると考えており、攻撃し始めるような状況を作る。

すでに研究所でタスマニアデビルに対して実験を行っている。2026年から、罾にかかったタスマニアデビルを対象に、より大規模のワクチンの実験を開始し、その後2028年からは野生などを対象にして、横展開やスケールアップしていく予定である。

■質疑応答(概要)

(質 問)

餌を食べさせることでワクチン接種をさせるということで、一定の効果があると思うが、あくまでも予防であると思う。病気になってしまった個体を治療することはできないのか。



(回 答)

複数の研究チームにおいては、ワクチンの開発、接種による予防と発癌後の治癒の両方に力を入れているところがある。我々がなぜワクチン接種による予防に重点を置いているかというと、治癒の可能性がある個体は限られている一方で、ワクチンの開発、接種は、大半の生息数を対象に対策ができるためである。そのスケールメリットから予防策としてのワクチンについて優先的に研究をしている。

(質 問)

ワクチンの効果が出るまで、今後ワクチンの接種回数、設置場所を増やしていくと思うが、目安としてあと何年ぐらいかかりそうであるか。

(回 答)

具体的な時間軸を回答することはできないが、今後の見通し、戦略としては、まずタスマニアの北西地域と南東地域の沿岸に近いエリアに生息する個体を対象に、集中的にワクチン接種させる活動を進めようと考えている。

各エリアから中心地に向かって実施することで、効果的なバリアができることを期待し、その後内陸地域に生息する個体にも拡大されるような戦略をとっている。

(質 問)

2028年からフィールドトライアルがスタートするとのことであるが、現状でタスマニアデビルが大体どれくらい生息していて、どれくらいの個体をカバーできそうであるか。



(回 答)

マライア島(タスマニア本土の東にある島)とタスマニア州北部の地域2か所でプラセボ(偽薬)を使った実験をしており、マライア島では4日間で全体の5割の個体に接種することができ、北部の地域では8割の個体に接種することができた。今後はワクチンにどの程度の効果、効能があるかいうことを検証する必要がある。

(質 問)

初めて顔面腫瘍(Ⅰ型)が発見された後、しばらくして顔面腫瘍(Ⅱ型)が発見されているとのことであるが、さらにⅢ型、Ⅳ型が出てくる可能性はあるか。

(回 答)

我々の研究チームは、野生の個体の顔に他の種類の腫瘍があることを特定しているため、新たな伝染性の顔面腫瘍があるという可能性はある。

私は別の種類の腫瘍が見つかった場合においても、今回の活動でワクチン接種の手法を確立することができれば、それを利用することができると考えている。

(質 問)

このプログラムについて、日本の力、名古屋の力でサポートができることがあれば教えていただきたい。

(回 答)

皆様のサポートの気持ちがあると伺い、大変うれしく思っており、サポートについて非常に感謝している。私ども研究員としては才能のあるメンバーが集まっており、皆モチベーションも高いため、継続的に活動できるようなサポートをしていただけると大変ありがたい。チームがバラバラにならないように現在の体制を維持できる仕組みが重要であり、ワクチン生成能力のスケールアップもしていきたいと思っている。

タスマニアデビルに関心を示していただいたということが我々にとって何よりの励みになる。

(お 礼)

レベッカ氏、アンディ氏にはタスマニアデビルの保全に関する貴重なご講演をいただき、心より感謝申し上げます。我々としてどのような支援ができるのか、名古屋に戻って今後じっくり考えていきたい。

【③沢田雅子氏】

日本国内でタスマニアデビルを飼育しているのは、東京都立多摩動物公園のみであるため、沢田雅子氏から、これまでのタスマニアと同園との関わりについて聴取した。多摩動物公園にタスマニアデビルが来園するに至った経緯について聴取した内容は、おおむね以下の表のとおりである。



年	事 項
2012	タスマニアの研究者が日本の比較腫瘍学常陸宮賞（比較腫瘍学の分野で優れた実績を挙げ、学術の進歩に貢献した研究者に贈られる賞）を受賞した。受賞者は訪日経験がないため、沢田氏が日本で開催された受賞式に同行した。 その際、日本の獣医学会から、受賞者へ講演の打診があった。その調整役を担っていたのが現在の多摩動物公園の園長（以下「多摩園長」という。）であった。この頃から多摩動物公園との関わりが始まった。多摩園長は人間の癌の研究をするラボで長く勤務した経験があり、タスマニアデビルの顔面腫瘍が発見された頃に非常に関心を示していたため、タスマニアへの訪問を促した。
2014	5月に多摩園長をはじめ多摩動物公園のスタッフが9日間の日程でタスマニアを訪問し、政府、大学、ワクチン開発の研究所などタスマニアデビルに関わる関係者10名以上との面会したほか、各野生動物保護区でタスマニアデビルの夜間の様子や、野生のレベルの生態などを調査した。多摩園長から、日本ではタスマニアデビルの顔面腫瘍のことがあまり知られていないため、多摩動物公園として何らかの支援をしていくためには、タスマニアデビルの窮状について、日本でももう少し広めていく必要がある、との意向が示された。 7月、マライア島での約2か月にわたる取材活動を経て、NHKのテレビ番組「ダーウィンが来た！」が放送された。 11月、多摩動物公園から有袋類の担当として獣医がタスマニアに派遣され、1週間程度、獣医と飼育員の立場から、タスマニアデビルを多摩動物公園で迎えるための研究を行った。
2015	6月、タスマニア政府のサポートとして、タスマニアデビルの研究者を多摩動物公園に派遣し、同園の敷地を見てもらい、タスマニアデビルを飼育する場合の候補地をいくつか挙げてもらった。11月に当時の園長、獣医、飼育員の3名がタスマニアに来て、タスマニアデビルをどのようにハンドリングしていくかについて研修を受けた。

年	事 項
2016	5月、タスマニア側の要請により、獣医と飼育員に再度タスマニアに来てもらい、タスマニアデビルを日本まで運んだ。 6月、タスマニアデビルの1組目のペア2匹が多摩動物公園へ初来日した。当時は生後2、3年経過した高齢の部類の個体しか海外へ移動ができず、このペアは短命で終わった。
2017	タスマニア州政府の担当者2名が来日し、多摩動物公園のスタッフ全員に3日間講習を行った。その後、多摩動物公園からタスマニア側に働きかけて、11月にタスマニア州政府の担当者が2組目のタスマニアデビルとともに来日した。このときは高齢になった1組目が生存していた時期と重なっている。
2020	3組目の来日が予定されていたが、新型コロナウイルスの影響もあり、2組目が両方とも死んでしまい、タスマニアデビルのいない空白期間ができた。
2024	2月、多摩動物公園の獣医、飼育員がタスマニアに来て、再び研修を受けた後、獣医と飼育員で、3組目のタスマニアデビルとともに帰国し、3月から多摩動物公園で一般公開が始まった。

※多摩動物公園からタスマニアへの訪問回数、人数は計5回、延べ9名
タスマニア側の日本への招聘回数、人数は計5回、延べ6名。

このように2014年から現在に至るまで、互いの行き来が多くあった。

【保全プログラムについて】

当初の考え方は、顔面腫瘍が発見されたときは、タスマニアでタスマニアデビルが絶滅してしまうおそれがあるとの予測の下で、罹患した個体を他の個体と接触させないようにするとともに、健康な個体を隔離して保険母体を増やしていく、という



ものであった。

その頃はまだ染色体の異常をどのように解決していけばよいか、という点はわかっていなかったため、選択された個体同士を交配させるブリーディングも特にペアを選択せず、子が生まれればよいとの考えの下で隔離していた。しかし、保護区のようなところで隔離すれば、野生のタスマニアデビルの本来の性格が全く損なわれてしまうと考え、野生の数を増やしていくために、広い敷地を囲って健康な個体を放し、できるだけ人間が関わらない環境でどのように繁殖させていくか、野生で存続できるかどうかを研究していくこととした。その対象の区域として選ばれたのが、もともとタスマニアデビルが生息していなかったマライア島であった。マライア島で少しずつタスマニアデビルを放して、他の野生動物との間で、どのような問題が起こるという研究を行った。

マライア島は、タスマニア島本土からウィルスなどが渡れない距離に位置するため、健康なタスマニアデビルのつがいを放した。健康な個体であるため、どんどん繁殖していった。人間との関わりも少しあったため、国立公園にキャンプに来る人たちのところに出てきてしまい、人間の食べているものや、外に置いてある革靴まで食べてしまうこともあった。

そのようなこともあり、人間の生活区域に出てきてしまう個体が繁殖して増えるのを防ぐため、結果的には50頭以上は置かない方針とした。

保全プログラムはこれまでにいろいろと試行錯誤しながらやってきたが、タスマニアデビルが交通事故で受傷したり、農業従事者の中にはタスマニアデビルが家畜を食べると考えて駆除する者もいるため、タスマニアデビルの頭数減の原因はそのような人間の行為が介在するケースが多い。

どうすれば健康な遺伝子の個体を増やすことができるか。タスマニアで繁殖が見込めない個体を広報、普及のため「アンバサダーデビル」として、海外へ送っている。

遺伝子に問題のない個体を今後どのように増やしていくか、人間によるタスマニアデビルへの被害をどのように止めるか、という点が現在のプログラムのミッションといえる。

【保全に必要な取組】

アンバサダーデビルを受けている国からは、獣医や飼育員がタスマニアへ来て、無料奉仕で2週間のフィールドトリップを行う。例えば、ワクチンが

入った餌をどの程度取っているか、フィールドカメラで何頭来ているかという様々な人的協力も受けている。そのような活動により我々のプログラムも政府も保全活動が進められているので、資金集めだけではなく、現地での貢献や情報発信が重要である。

多摩動物公園では、顔面腫瘍に関することやタスマニアデビルの自然界における役割などが展示されている。そのような細かい活動をしてきているのは日本だけである。

ワクチンを開発し、接種を続けても新しい型の病気がどんどん増えていくため、引き続き研究をしていなければならぬ。

タスマニア側は、そのような危機感が継続していることを理解し、その発信に協力してくれるのは日本だけであると思ってきている。

【今後について】

アンバサダープログラムは、タスマニアデビルのワクチンについても足並みをそろえて共同研究してくれるような人たちと繋がるためのプログラムである。

東山動物園でタスマニアデビルの受け入れを待たなくても、多摩動物公園にもいるため、まずはタスマニアデビルについて様々なツールを活用して現状をきちんと報告し、発信してもらうことが重要であると思う。

タスマニアデビルについて何か紹介するとか、イベントを実施するとか、地道な活動を発信し、継続していくことによって、タスマニアとの絆が深まっていくと思う。

本日は、タスマニア側と多摩動物公園との関わりが始まった2012年以降これまでフォローアップに関わった経験から、これまでの経緯や今後の展望を説明させていただいた。今後お役に立てていただければありがたいし、次の帰国の際には東山動物園を拝見させていただきたい。

【東山動物園長】

東山動物園が日本の有袋類の責任者になっており、有袋類の調整者として、多摩動物公園もサポートしている。数年前に、東山動物園がホストとして開催した種の保存会議(全国会議)では、多摩動物公園の飼育員とタッグを組んで、基調講演、説明などを実施しており、すでに日本の有袋類の飼育担当者は、タスマニアデビルに関わった飼育員から説明を受けている。

タスマニアデビルの施設基準については、以前、多摩動物公園から提供を受けた情報がおそらくあると思うので、改めて勉強させていただく。現在、東山動物園の副園長が有袋類の責任者であるため、タスマニアデビルなど有袋類のバックアップをさせていただきたい。

動物を飼育することだけにクローズアップせず、何をすれば現地の方の支援に繋がっていくのかということを常に意識しながら進めていくこと動物園の仕事であると考えている。

【意見交換】

（議員の所感）

タスマニアデビルの生態、保全について、様々なお話をお聞きすることができ、改めて感謝申し上げます。現代において、何か物事を進めていくためには情報発信が必要不可欠な社会になっている。名古屋は寛容性、包摂性の高いエリアであり、野生のタスマニアデビルを支援することを通して、きちんと物事をとらえて、政策を作っていくことが重要であると感じた。

（沢田氏意見）

素晴らしい視点であると思う。タスマニアデビルが多摩動物公園へ行くことが決まったときに、日本国内だけでなく、例えば比較的近いアジアからの観光客にも見てもらえるのではないかと、というタスマニア側の期待感があった。しかし、アジアからの観光客が東京を訪れても、少し足を延ばして多摩動物公園へ動物を観に行く人は少ないと感じる。

東山動物園は名古屋市内に位置し、ソーシャルメディアなどで海外へも発信していけば、多くのアジアの諸国の方は他にタスマニアデビルがみられるオーストラリア、アメリカ、デンマークなど遠方まで足を延ばさなくてもよく、来園者が見込めるのではないかと。東山動物園には、ユニークな動物がたくさんいると伺ったので、そのような情報と絡めて世界各国に発信するというのも有効なのではないか。

（議員の所感）

来年はスポーツの祭典としてアジア・アジアパラ競技大会があるため、アジア圏の人に名古屋へ来てもらえる機会として、非常に良いチャンスであ

る。タスマニアデビルの保全の取り組みを映像で流すのも一つの手法であると思う。

（質 問）

タスマニアデビルの飼育環境として、冷暖房設備は必須か。

（回 答）

日本で飼育する場合は、エアコンは必須である。しかし、空調が効いた環境が快適であることを覚えると、展示スペースに出てこなくなってしまう。一方で、そのような習性も含めてタスマニアデビルの本来の性格である。

（質 問）

タスマニアデビルに与える餌はどのようなものか。

（回 答）

最も好んで食べるのはワラビーの肉である。以前は日本ではなかなか手に入らなかったと聞く。手に入りやすい馬肉や鹿肉は好まないし、切り身で与えてもあまり食べないため、捕食される動物一匹をまるまる与える。日本の動物園で、タスマニアデビルが捕食する場面を観覧者にみせたら、クレームが出ると思うので、なかなか難しいところである。タスマニアデビルが好むような形で食事をさせ、健康状況を記録するなどして、生態をきちんと伝えていくことが重要であると思う。そのようなことも含めて、真剣にタスマニアデビルその生態を伝える研究をしていることを発信していくことが必要であると思う。



【茶谷東山動物園長から沢田雅子氏へ
タスマニア州自然資源・環境省担当官宛の
書簡を託す】

令和7年10月28日(火)

◆公式代表団一行は、産業経済事情調査として、シドニー日本商工会議所を訪問し、説明を聴取し、意見交換を行った。

◆シドニー日本商工会議所訪問後、ダイバーシティ推進施策調査及び環境施策調査として、シドニー市役所の関係部署を訪問し、説明を聴取、意見交換を行った。

シドニー日本商工会議所(産業経済事情調査)

■時 間 10月28日(火)午前10時30分～午前11時30分

■場 所 シドニー日本商工会議所

■対応者 隅田 良博 会頭
合田 圭吾 副会頭ほか

シドニー日本商工会議所では、隅田良博会頭、さわだ副議長からそれぞれ挨拶があった後、シドニー日本商工会議所及びシドニー日本人会の概要のほか、日本企業の進出状況や活動内容などについて説明を聴取し、意見交換を行った。

■さわだ副議長による挨拶(概要)

本日は、このような機会を設けていただき、感謝申し上げます。都市の魅力を図る指標については様々な手法があるが、日本の森財団による日本の都市の魅力ランキングによると、名古屋は大阪に次いで2位であった。名古屋市は今後の成長のポテンシャルも非常に高く、かつ、シドニー市と姉妹都市ということもあり、おかげさまで行政同士の交流はこれまで45年もの間継続できている。我々が普段感じているのは、両市が姉妹都市であることを最大限活



用して、民間同士の交流を活発にし、深めていくためにはどんなことをやっていけばよいか、ということである。

本日は、現地の企業の活動の状況や、企業が日本からシドニーへ進出したり、シドニーから日本、名古屋へ呼び込むといったことについて意見交換をさせていただきたいと思っている。何かすぐに実現するというわけではないが、この機会にヒントをいただければ、我々も名古屋に戻って検討させていただきたい。

■隅田良博会頭による挨拶（概要）

オーストラリアの中で、最大のニューサウスウェールズ州は人口約880万人、その中でもシドニー大都市圏は人口500万人超を擁することもあり、日本を含め海外からも様々な企業が集まってきている。

これまでは、それぞれの業種、団体が大きな組織として進めてきたことを少し民間に落とした中で何か出てこないか、いう点に関しては我々もそういったお話をさせていただきたいと

思っている。これだけ先を見通すことが難しい状況であるからこそ、異なる団体、業種であっても観点は違っても、様々な気づきに繋がることはあると思っている。将来が見通せないからこそ、ひざ詰めで議論することが重要であると考えている。このような機会をいただけたことは我々しても本当にありがたい。



【隅田会頭】

■シドニー日本商工会議所の概要（隅田会頭、合田副会頭、事務局）

シドニー日本商工会議所とシドニー日本人会の事務局も担っている。シドニーには日本人の団体として、大きく分けて、シドニー日本商工会議所（以下「シドニーJCCI」という。）、シドニー日本人会、シドニー日本クラブという3つの団体がある。各団体で会員の構成が異なり、シドニーJCCIは法人を中心とした団体、シドニー日本人会は駐在員を中心とした団体、シドニー日本クラブは永住者を中心とした団体である。

シドニーJCCI は1958年に設立され、3つの目的を掲げて活動を展開している。①会員相互の親睦、②会員共通の利益の増進、③日豪間の友好親善及び経済関係の支援である。

法人を会員とした会員制組織で、シドニー及びその周辺地域を対象としており、ニューサウスウェールズ州を対象としている。

現在の会員数は165社であり、そのうち普通会员（オーストラリアに進出している日系企業）は135社である。その他に特別会員、準会員という類型があり、特別会員は、政府系の団体（4団体）であり、準会員は、オーストラリアをベースとした企業で、日系企業や、日本関連の業務を行っている企業でいわゆる法律事務所や会計事務所が該当する。

外務省による海外進出日系企業拠点数調査（2020年）のデータによると、ニューサウスウェールズ州に進出している企業数が277社であり、普通会员が135社であるため、シドニーJCCI への加入率は約50%程度である。会員数はここ15年で大きく変動はしておらず、150社から170社で推移をしている。業種構成は大きくは変わっておらず、商業、小売、サービス、金融、保険が多く、最近の傾向としては、シドニーの住宅ストックや、このエリアの開発等の事情もあるため、日本のデベロッパーの申請が増えている傾向があり、建設・不動産の進出がかなり増えている。

会員数が大きく変わっていない原因は、進出企業と同じ数の企業の撤退や、会社は残して日本人駐在員を置かない形をとって退会する企業もあるためであると考えている。

（シドニーJCCIの組織）

総会の下に役員会、5つの部会、3つ委員会を設置している。

①役員会

シドニーJCCIの運営を担っている。普通会员を対象に会員相互の選挙を実施して役員を選出しており、就任している企業は6商社と3つのメガバンクである。毎月1回役員会を開催し、シドニーJCCIの運営について協議している。

製鉄会社、商社、銀行などは腰を据えて長期にわたって事業を継続する可能性がある企業であり、変化を機会と捉えることができる素地がある。したがって、形を変えてでも事業を継続する素地のある企業が役員会に名を連ねているという見方もできる。

②部会

業種ごとに5つの部会を構成しており、業種に関連したセミナー、視察会を実施している。5つの部会は、①電子機器部会、②金融投資部会、③機械・建設自動車部会、④資源・エネルギー部会、⑤観光・運輸・通信・生活作業部会である。資源エネルギー部会の構成委員数が最も多い。その他の部会活動として、各部会の持ち回りで日本人学校の支援も行っている。シドニーの日本人学校へ講師を派遣して、小学校高学年と中学生を対象に授業を行っている。毎年1社にお願いして実施している。

③委員会(企画委員会、編集委員会、ゴルフ委員会)

企画委員会は、セミナーやネットワーキングイベントなどのイベントを企画、実施するものであり、JETRO、会計事務所、大使館と連携し、話題になっているトピックスを取り上げて、セミナーなどを実施している。2024、2025年度実施したセミナーでは、予算案や税制改正などビジネスにおける基本的な情報提供を行っている。

編集委員会は、「オーストラリア概要」という雑誌を発行しており、1986年に初版を発行後、現在までに第38版発刊している。オーストラリアの情報を一気通貫でまとめた書籍があまり多くないため、概要にまとめることで最新の情報を会員を中心に周知している。日本国内からでも紀伊國屋オーストラリアのオンラインショップから購入可能である。日豪間でビジネス交流はあるが、オーストラリアの情報が日本であまり流れていないことに気づき、日本向けにも周知を図っている。

ゴルフ委員会は会員間の親睦を目的として、年3回程度実施している。

(その他意見・提言活動について)

オーストラリアにはシドニーJCCIのほかにメルボルン、パース、ゴールドコースト、ブリスベン、アデレードの計6つの商工会議所で全豪日本商工会議所連合会を組織している。毎年11月～12月ごろ、キャンベラの日本大使館で総会、勉強会を実施しており、各地の商工会議所からの要望について大使と意見交換を行っている。

(質 問)

先日、シドニーのタウンホールで開催された JAPAN EXPO は会場が埋まるぐらい大盛況で、開会前に入場者の列もできていて、シドニーの方の日本への関心の高さを感じたが、中小企業の進出状況はどの程度あるのか。



(回 答)

中小企業もオーストラリアのマーケットには興味を持たれている情報もあり、シドニーJCCIに関しては、中小企業の入会が目に見えて増えているわけではないが、BtoC向けの企業(飲食業、小売業)が進出されているイメージがある。その中で、実際にJCCIというと、会員交流についてはやや規模が大きすぎて、BtoC向けの企業にとって、メリットを感じづらいようである。スタートアップについて、オーストラリアはベンチャーキャピタルが非常に盛んであり、Wi-Fiや航空機のブラックボックスは、実はオーストラリア発祥である。そのようなスタートアップが多く、活発になってきている。

(議 員)

現在、名古屋でもスタートアップに力を入れており、今回はPRもあって今回訪問させていただいた。2026年1月27日～29日にスタートアップのイベント(テックガラ)を開催予定である。今回で2回目になるが、カンファレンス、イベント、展示とかマッチングなどコミュニケーションをとっていただく場の提供を行っている。ご関心を持っていただけるスタートアップの企業があれば、ぜひご参加いただくよう周知をお願いしたい。

(回 答)

シドニーでは特にニューサウスウェールズ大学やシドニー大学がスタートアップに力を入れている。連邦や州が多くの補助金も入れている。スタートアップは数が多く、接点が出てくるかもしれない。

(質 問)

シドニーは、不動産価格や物価の高騰、人件費も高いと伺った。そのような状況で日本の企業がシドニーへ進出し、本当に成功できるのか、という懸念がある。例えば、シドニーJCCI に何らかのバックアップや支援をしていただけるような仕組みはできないか。



(回 答)

現在、経済的な支援までは想定していない。ご指摘の通り、不動産価格や物価の高騰、人件費が高い、資機材コストも高いという状況ではあるものの、これが長い目で見たときに均される、という見方もある。

シドニーJCCI の立場としては、製造業やレストランなど物価高の影響が直結してしまう業種に関しては、ロビー活動のサポートなどをさせていただく。

(質 問)

名古屋はなごやめしが有名で、先日の JAPAN EXPO で天むすを配ったところ大盛況であった。名古屋めしをオーストラリアで展開するとした場合、まずは企業努力が必要だと思うが、例えば日本の企業がシドニーで事業展開していくにあたり、サポートなどしていただくことはできないか。

(回 答)

実務面では確認する必要があるが、商工会議所、日本人会など日本人の団体に周知することは可能である。オーストラリア各地にもその商工会議所があり、かなり密に連携しているので、実務面ではいろいろとハードルがあると思うが、共催のような形で例えば、オーストラリアで「なごやまつり」とか「なごやデー」を定期的を開催するなどの手法はあると思う。オーストラリア人は日本が大好きであり、オーストラリア人が日本の冬にニセコヘスキーに行くとオーストラリア人ばかりであると言っていた。それを避けるために野沢温泉など別の場所に行っているという話も聞く。日本の秘境に行きたいというオーストラリア人は結構多い。

(質 問)

日本の政治事情がオーストラリアの進出企業、在住者の皆さんに与える影響について、率直なご意見を伺いたい。

(回 答)

1980年代から90年代半ばぐらいまで、オーストラリアは日本の経済に支えられて徐々に成長していった。その後日本の成長が止まってしまった後、オーストラリアの成長も止まりかけたが、今度は中国の爆食が始まって一気に裕福になったという経緯がある。現在は、オーストラリアにとって中国の存在が大きくなりすぎて、中国自身も少し経済がピークアウトしてだんだん

頼れなくなってきたというような考え方の中で、やはり日本は重要であるというのがここ数年のトレンドである。日本には経済的に復活して欲しいという期待感がものすごく強いように思う。



【合田副会頭】



シドニー市役所

(ダイバーシティ推進施策調査及び環境施策調査)

■時 間 10月28日(火)午後2時～午後4時30分

■場 所 シドニー市役所

■対応者

①ダイバーシティ推進施策(LGBTIQA+)について

ケルズ・バグスト シティビジネスマネージャー

リンジー・ポリバル マネージャー

マリカ・テイラー 社会政策担当官(シビックプライド担当)

ジョー・バンノ 社会プログラムマネージャー

ジンジャー・パン 国際交流プロジェクトマネージャー

②環境施策(Net-0)について

エイミー・デニス サステナビリティ資産スペシャリスト・不動産サービス

シドニー市より出席者の紹介があった後、さわだ副議長より代表団の紹介、挨拶を行った後、シドニー市におけるダイバーシティ推進施策及び環境施策に係る取組について説明を聴取し、意見交換を行った。

■さわだ副議長による挨拶(概要)

オーストラリアでは2017年に同性婚が法制化され、地方公共団体においても、性的マイノリティの方々を支援する取組が進んでいると伺っているが、日本、名古屋市においては、性的マイノリティの方々への理解、認識が十分進んでいないと感じている

また、シドニー市の公共施設の100%再生エネルギー化や都市緑化・ヒートアイランド対策、ビルの省エネ規制強化などの地球温暖化対策の取組が進んでいると伺っているが、名古屋市においても、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めることが喫緊の課題となっている。

本日はシドニー市における性的マイノリティの状況、認知向上の取組や、カーボンニュートラル、ネットゼロ達成に向けた取組について調査し、今後の名古屋市におけるダイバーシティ推進施策及び環境施策の参考とさせていただきたい。

■ダイバーシティ推進施策(LGBTIQA+)について(説明の概要) (理念)

シドニー市は長年にわたり、オーストラリアのみならず世界中から様々な階層の人々が仕事、生活、観光などの目的で訪問する。

シドニー市は、若者や高齢者、障害のある方、多様なセクシュアリティやジェンダーを持つ方、インターセックスの方々、有利な立場や不利な立場を経験した方など、それぞれのコミュニティの多様なアイデンティティ、視点、経験を評価し、尊重する。

シドニー市が掲げる「ダイバーシティ & インクルージョン・イン・ザ・シティ」の理念は、背景、アイデンティティ、経験にかかわらず、全ての個人がシドニー市の目的に大きく貢献できるという信念に基づいている。

シドニー市は個人の違いを力、革新、成長の源として賞賛し、受け入れる環境づくりに取り組んでいる。



(職場における LGBTIQA+の包摂について)

オーストラリアにおける LGBTIQA+の労働者の68%が職場の全員にカミングアウトしていないのが現状である。しかし、職場のインクルージョンが労働者の幸福度と生産性の向上につながると考えており、誰もが支援を受けられる精神的に健康な職場環境を提供し、作っていくことが重要である。

(職員向けネットワークの主な類型について)

ネットワークの類型、名称	対象者
アボリジニ及びトレス海峡諸島民	先住民族に背景を持つ職員
シティプライド	多様なセクシュアリティやジェンダーを持つ職員とその支援者
シティ・ウィメン	女性であると自認する全ての職員と女性関連のテーマに関心のある職員
ダイバーシティ	文化的、民族的に多様な背景を持つ職員やその支援者
インクルーシブシティ	精神、神経多様性など外見上、障害を持っていることがわからない職員
若手プロフェッショナル	若手又はキャリアの初期段階にある職員

これらのネットワークに入会する職員は、公務ではない時間に熱心に活動しているが、その姿勢、取組は業務に反映されるものと考えている。

どのような課題に関心があって、どのような活動をしているかが市の担当部門にも情報が入ってくる仕組みになっている。

(シティプライドネットワーク)

2016年に設立し、多様なセクシュアリティやジェンダーを持つ職員とその支援者によるネットワークであり、互いの話を聴いたり、共有したり、サポートしたり、また、祝い、楽しむ場である。

(シティプライド委員会)

市職員10名で構成するシティプライド行動計画を実施する会議体で、6週間ごとに開催し、要望活動、イベントの企画をしているほか、職員の支援、LGBTIQ+の可視性及び認知度の向上に努めている。シティプライド行動計画の4つの柱は、教育、啓蒙



活動、可視化とアイデンティティの構築、包摂性を育み、多様性を尊重する、リーダーシップとメンタリングである。

多様なセクシュアリティやジェンダー、インターセックスの人々を含む多様なコミュニティの包摂と文化的安全を図ることを目的としている。1年を通じてコミュニティにとって重要な時期を祝うとともに、コミュニティのメンバーにそれぞれのニーズに合ったプログラムを提供している。

取組事項としては、新入職員向け歓迎イベント、LGBTIQA+家庭内暴力啓発デー（政策提言、イベント）、ITシステムで職員が利用したい名、姓を選択、利用できる、職員向けのリソースの作成及び研修を実施している。

また、シドニー市議会においても、アメリカでトランプ政権が発足してから、LGBTIQA+だけでなく、様々なコミュニティをサポートする議案が可決されている。議員の中にはLGBTIQA+であることをカミングアウトし、選挙運動の中で自身の政策に掲げている者もいる。



（質 問）

多様性の問題は、家族のあり方と密接な関係があると思うが、シドニー市の家族のあり方の現状認識について伺いたい。

（回 答）

家族に様々な形態があるように、LGBTIQA+についても同様である。



同性カップルもいれば、保護者が同性愛者の場合もあるので、それぞれに向けた施策、プログラムを持っている。

（質 問）

シドニーでは日本と比較にならないほど施策、取組が充実し、アクションプラン、ネットワークがある中で、LGBTIQA+の方の68%がカミングアウトしていない要因は何か。

（カミングアウト経験者より回答）

今年職場でカミングアウトした。以前は別の機関で勤務していたが、シドニー市職員になってから、カミングアウトしても安全であると判断した。その判断に至るまで整理する時間が必要であった。職場における直属の上司との関係も極めて重要である。カミングアウトすることが自身にとってマイナスにならないことを判断してから、直属の上司にカミングアウトしてもらった。

（施策担当者より回答）

職場として受け入れる文化があるとしても、その職場の全員が受け入れてくれるとは限らない中で、個人がカミングアウトすることは常にマイナスに働クリスクがある。親しい友人との関係ではカミングアウトできたことが、職場でカミングアウトするという決心にはつながっていかないのが現状である。約32%がカミングアウトしているとの統計があるとしても、そのうち職場で堂々とカミングアウトできている方の割合はもっと低いと思う。

（質 問）

専門的なネットワークやそれぞれの特性に応じたフォロー体制があると、それぞれがケースによっては対立する場面もあると思うが、その解決の支援のようなものはあるか。

（回 答）

イベントなどを企画する際は、安全性の確保やリスク管理の観点から、警察も含めて関係するステークホルダーに対してインクルーシブに対応することに力を入れている。

■環境施策(Net-0)について(説明の概要)

(推進体制)

シドニー市ではサステナビリティビジョンを掲げ、担当部門の 3 つのチームを中心に全市を挙げて取り組んでいる。

1つ目のチームは、市の所有する建物のオペレーションを担当しており、太陽光パネルなどによる発電のほか、電動自動車の充電、バッテリーなどの整備、排水、廃棄物などの課題に取り組んでいる。

2つ目のチームは、シドニー市を含めたこのエリアの戦略と目標を設定している。

3つ目のチームは、サステナビリティプログラムを担当しており、企業及び市民(コミュニティ)向けのプログラムを実施しており、助成金の支給も含まれている。

(環境戦略)

シドニー市は、環境に優しくグローバルに繋がっている市というサステナブルシドニーという大きなビジョンを掲げ、その実現を目指している。そのビジョンの下に複数の戦略を設けている。

主なものとして2025年から2030年までを対象期間とする環境戦略があり、シドニー市(行政)としての運用上の目標もあれば、地域社会の目標もある。シドニー市の目標の主なものは、CO₂の排出量を2006年比で2030年までに85%削減することを掲げている。また、利用するエネルギー消費量を2023年比で2030年までに30%削減することも掲げている。これらの目標に対する毎年度の実績をグリーンレポートとして公表している。



例えば、2025年の時点における CO₂の排出量の削減目標値を80%としているところ、2024年に76%、2025年(6月時点)で79%まで削減できたが、まだ 80%という目標にわずかに1%に届いていない状況である。

CO₂の排出量が2020年から2021年にかけて大幅に減少したが、その頃にシドニー市と電力会社との間で、100%再生可能エネルギーを使用する内容の契約を締結し、再生可能エネルギー以外の電力を使用しなくなったため、このような大幅な削減が実現できた。

(不動産向けネットゼロフレームワーク)

目標の達成に向けて、不動産向けネットゼロフレームワークを確立している。エネルギー効率の改善手法として、1つ目はLED照明の積極的利用、必要のないエアコン稼働を控えること、2つ目は再生可能エネルギーの利用、3つ目は電気自動車である。2030年には化石燃料を燃やしたり、ガスを利用しないということが含まれているが、シドニー市として複数の水泳プールなどを運営しており、その中で水、空気などを温めたり冷やしたりする様々なキャッシュオンを燃料としている。そのような設備類を利用せず、それに取って代わるものを導入する。温水供給機も電気化の要素に含まれる。

(100%再生可能エネルギーで作られた電力を使う契約)

シドニー市は2021年に電力会社と10年間の契約を締結した。シドニー市が電力会社の3つの発電所から引き受けた電力を利用する契約である。通常、電気料金は使用料×単価で決まるが、課金方法が通常より複雑な方法となっており、4つの部分からなる料金体系になる。契約書の中で、利用する電力量×相場で、合意された料金には上限が設けられているので、相場が急騰した場合、シドニー市はその激しい変動幅から保護される、そのような上限価格を合意した内容が含まれている。

シドニー市がその3つの発電所から引き受けた発電した電力を使用することとしているが、シドニー市がその電力を全て使用しなかった場合には、電力会社から払戻しを受ける仕組みをとっている。

夜間の電力を賄うための風力発電も行っている。ロールマッチングを行っており、再生可能な発電は、労働全体の負荷の65パーセントを占めており、残りの電力は一般の電力市場から相場で購入している。

(質 問)

市の施設の電力を再生可能エネルギーで100%賄うということである

が、市の施設の電力は全て再生可能エネルギーに切り替わっているのか。

（回 答）

建物、街灯も含め市の施設として100%である。街全体としてはこれからである。

（質 問）

シドニー市は気候非常事態宣言をしていると思うが、その取り組みについて教えてもらいたい。宣言に至るきっかけや、市の計画や市民に与える影響について教えていただきたい。

（回 答）

市長はじめ議員、職員が気候の危機にさらされているという状況を認めている。市民への影響、インパクトという観点から、シドニー市として啓蒙活動、意識向上を目指した活動を展開している。そうすることにより、シドニー市の行政、市民、企業全体で気候が非常事態にあるという認識を共有している。そのような機運もあって、2019年のシドニー市長による気候非常事態宣言につながったと思う。

（質 問）

日本ではソーラーパネルを大きな土地に設置し、場合によっては森林を削ることで設置スペースを確保し、エネルギーを確保する政策がとられてきたが、関係者の利害の対立が大きくなってきている。森林の伐採と再生可能エネルギーの利用促進の両立ができるか、将来に向けて私たちはどのように考えていくべきか。

（回 答）

それぞれの立場から考え、利害関係もあるため対立する意見が出てくる本当に難しい課題である。オーストラリアの場合は広大な土地があるため、ソーラーパネルの設置をめぐる土地利用はあまり問題にはならないが、我々が提携している太陽光発電所からシドニー市が恩恵を享受するだけでなく、市民が発電された電力を利用できるような仕組みもある。

政策立案者としての立場から申し上げますと、グリーンテックとかイノベー

ションに投資すればするほど、今後、このような難しい課題の解決を見つけられる確率が高くなると思っている。例えばシドニー湾に面したサーキュラーキーのエリアにはグリーンテックハブを設けており、この分野に組んでいるスタートアップ企業が300社ある。すぐに答えは出なくても、ネットゼロを目指した活動、ハブを作るための政治的な意思はいつか答えが出ると思っている。

（質 問）

先ほどの市の施設の電力を再生可能エネルギーで100%賄っていると伺った。例えば、街灯がかなり多く減ったということで、全て自然エネルギーに変えたのか、照明を暗くしたのか、照明の数を減らしたのか、素晴らしい取組であると思う。日本ではなかなか難しいと思うが、もう少し詳しく教えていただきたい。

（回 答）

電力の供給源を再生可能エネルギーに変えた。すでに2010年から2015年にかけて通常の電球をLEDに取り換えていく段階で、より効率の良い技術が出回るため、その都度アップグレードをしていった。このような取組を進めるために、シドニー市はオーストラリアの自治体で初めて電力会社と契約を締結した。しかし、それだけでは足りないと思っており、今後、電力のさらなる効率化を図っていかなければならない。いかに効率よく電力を利用していくかが今後の取組の課題である。

（質 問）

現状に満足することなく、さらに高い水準を目指す姿勢が素晴らしい。シドニー市では環境施策について、行政、議会、市民、企業が一体となって施策を進めているように感じるが、どんなところに要因があるのか。

（回 答）

シドニー市の行政組織においては、上層部が常に新しいことを試し、挑戦する意思があることである。シドニー市として、戦略目標を達成するためには、これをやれば貢献できる、効果が期待できる、市民が恩恵を享受できる、と思ったら、斬新なことにも挑戦する文化が形成されている。さらに

いえば、先進的な施策を市民が評価し、サポートしてくれていることも要因であると思う。

お わ り に

名古屋市会シドニー市姉妹都市提携45周年記念公式代表団として、オーストラリアシドニー市、モスマン市及びタスマニア州における表敬訪問、姉妹都市提携45周年記念交流行事及び調査は、関係者の多大なご協力を得て、無事終えることができた。

訪問先においては、関係者の皆様から手厚く歓迎いただき、また、今後の両市における友好・交流について率直に意見交換することができ、姉妹都市交流に対する友好・交流への両市の思いを確認・実感することができた。

名古屋・シドニー姉妹都市提携45周年を記念する各種記念行事へ参加し、これまでの東山動植物園とタロンガ動物園の動物交流やカスタム・ハウス図書館と本市鶴舞中央図書館との図書交流など、これまでの両市の絆を改めて確認し、来たる姉妹都市提携50周年に向けての弾みとなるべく、友好・交流を深めることができた。

また、動物園施策調査として、タロンガ動物園やタスマニアデビルを始めとする野生動物を保護している現場の視察や、専門家の方々から種の保全の取組についてヒアリング、意見交換をさせていただける貴重な機会となった。

今後、シドニー市側が、姉妹都市交流のため来名する機会には、より幅広い分野で交流が進展し、両市の友好関係が一層深まるよう、名古屋市会としても、真摯に姉妹都市交流事業に臨んでまいりたい。

最後に、今回の派遣に伴う国際交流に対して、多大なご尽力を賜った関係者全ての方々に心から感謝申し上げます。